

The logo for nuveen, featuring the word "nuveen" in a lowercase, sans-serif font.

A TIAA Company

The background of the top half of the page is a graphic composed of many crumpled paper pieces. On the left, there is a large, stylized profile of a human head facing right, filled with red crumpled paper. On the right, there is a large, stylized profile of a human head facing left, filled with blue crumpled paper. The space between these two profiles is filled with white crumpled paper.

2024年選挙： 政策のシフトと ポートフォリオ構築に対する視点

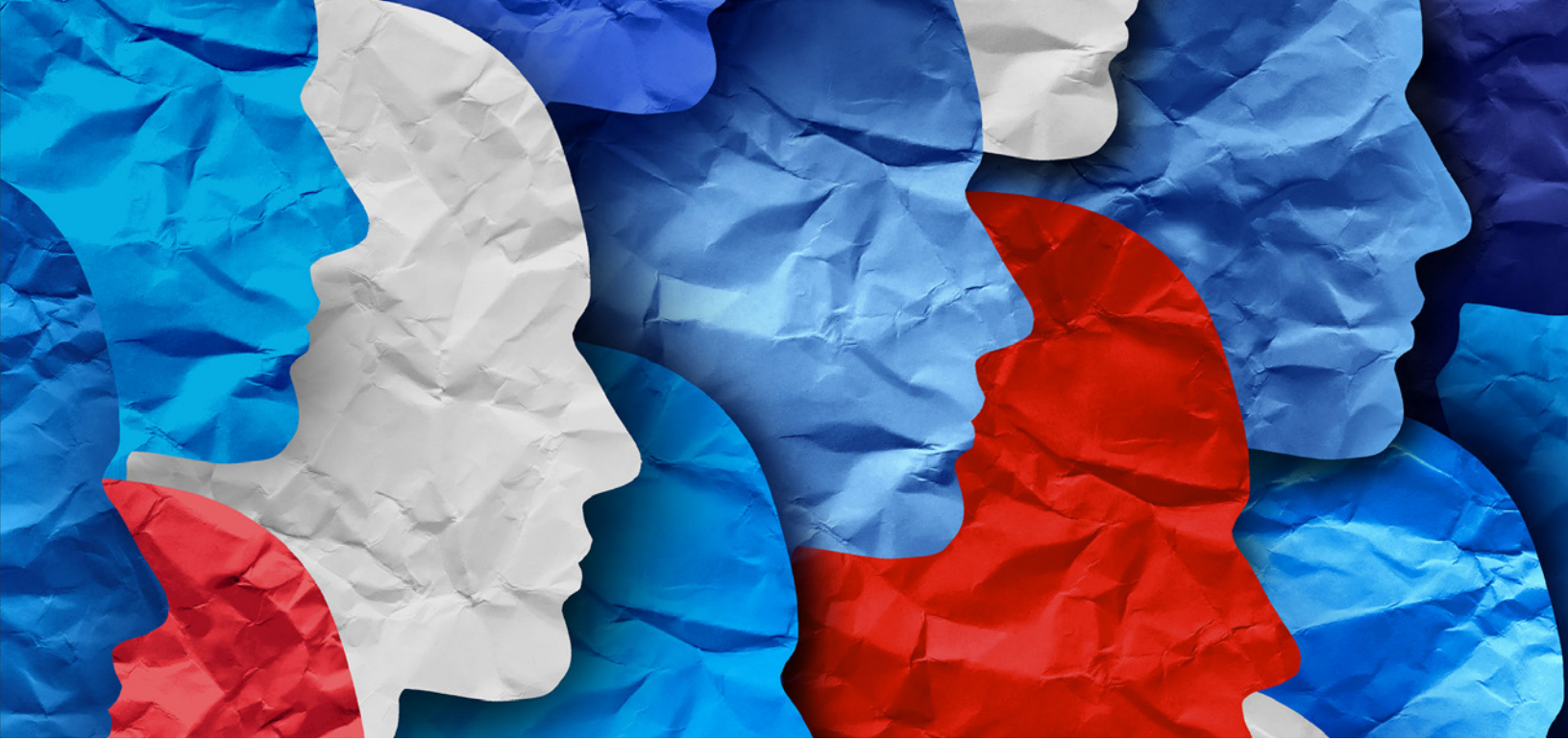
グローバル投資委員会

当資料は当社の見解をまとめた論説であり、特定の資産運用方法や商品について推奨または助言するものではありません。
文書末の「重要なお知らせ」を必ずご確認ください。

エグゼクティブサマリー

グローバルな背景の観点や山積する地政学的混乱、選挙戦後半における米国大統領候補変更などにより、世界中の投資家が前代未聞の2024年選挙戦に敏感になっています。選挙のドラマとその政策的インプリケーションに対する、顧客のみなさまの理解の一助となるよう、Nuveenのグローバル投資委員会は、各投資チームや政界担当グループ、その他投資教育担当チームから得た見識とともに、注視すべき主要な分野について議論しました。様々な、異なる結果における政策シナリオを提示し、選挙戦および選挙後に向けて、種々の資産クラスにまたがる魅力的な投資機会について、当社の見解をご紹介します。

当資料は当社の見解をまとめた論説であり、特定の資産運用方法や商品について推奨または助言するものではありません。文書末の「重要なお知らせ」を必ずご確認ください。



主なポイント

- ・選挙戦シーズンはキャッシュ投資（短期金融資産）アンダーパフォームの追加的カタリストとなる可能性があります。当社は、キャッシュ投資から選別的な分野の債券投資への資産配分変更を検討すべきだと考えます。
- ・米国の税金、財政支出および規制は、選挙の結果次第で非常に大きく異なる様相を呈する可能性があります。それにより資産間の相対価格にかなりの差が出てくる可能性が高くなります。
- ・投資家は今こそ米国の増税可能性を見越したプランを検討する必要があると考えます。つまり、「tax-loss harvesting」（キャピタルロスを利用した節税）に注目し地方債および不動産への投資に妙味が出てくる可能性があるということです。
- ・投資家の多くは米国のインフレ抑制法（IRA）の大幅な縮小の可能性について懸念しています。しかし、IRAは共和党支持州でも民主党支持州でも幅広く人気があることから、その可能性は低いとみられます。

選挙と 市場トレンド

グローバルな背景から得た教訓

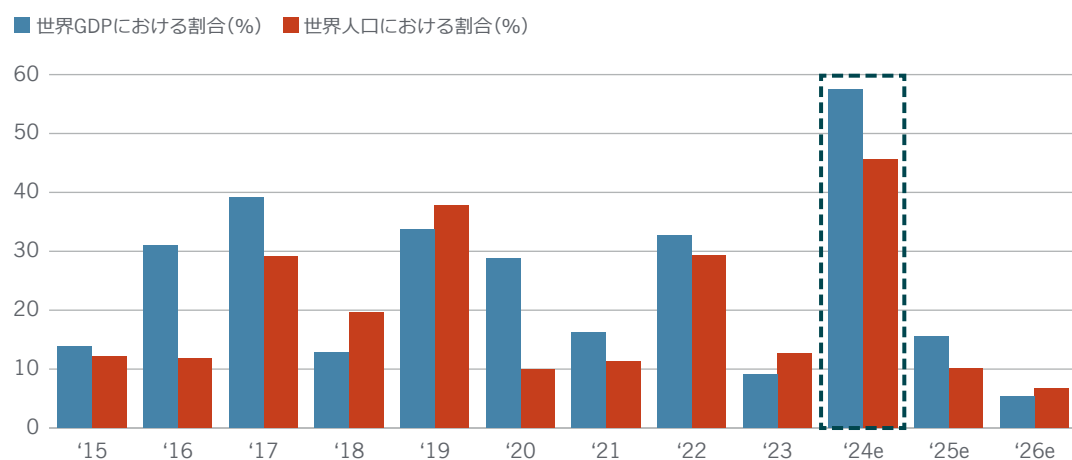
今年是世界中で選挙に忙しい年です。40億人超の人々（世界人口の半分近く、グローバルGDPの57%を占める）が2024年中に国政選挙に参加します。世界の投資家に対するインプリケーションは重大です。選挙の結果は、今後数年間にわたり経済、貿易、規制、ガバナンス、社会政治的な変化といった点からグローバル株式市場の時価総額のおよそ70%に影響を及ぼすとみられるからです（図表1）。

世界において既に行われた選挙ではいくつかのあらたなトレンドが示されています。その一つとして、ポピュリズムの台頭の継続とグローバリゼーションに対する不信感の高まりが挙げられます。メキシコやインドといった国家における想定外の結果が不確実性とボラティリティを増長させてきました。

知っておくべき重要ポイント：グローバルな政治的不透明感を考慮すると、投資家は更なる市場ボラティリティに備えておくべきだと当社では考えます。

図表1：2024年は世界中が選挙で忙しい珍しい年

国政選挙のある国々



出所：2024年6月18日 Strategas Securities。2023-2026年のGDPはIMFのGDPおよび人口推計を使用。欧州議会の選挙を含みます。ほとんどのケースにおいて、議会共和制もしくは半大統領制の国家では総選挙が大統領選よりも重要です。

当資料は当社の見解をまとめた論説であり、特定の資産運用方法や商品について推奨または助言するものではありません。文書末の「重要なお知らせ」を必ずご確認ください。

ボラティリティは引き続き高水準にとどまるかもしれませんが、これは必ずしも市場の下落を示すものではありません。

米国大統領選の年の市場は乱高下するという一般的な理解があります。実際、1932年以降のシカゴオプション取引所ボラティリティ指数(VIX指数、S&P500指数の予想ボラティリティについての尺度指数)を見ると、大統領選の年はそれ以外の年と比較して、平均でほぼ10%上昇しています。上昇の一部は、2008年の世界金融危機による上昇や、2020年のコロナ禍の景気減速による上昇という外れ値の存在で説明できるでしょう。しかし、政治の先行き不透明感には確かに投資家の不安を高める可能性があります。

今回のサイクルでは、当社は世界中で勃発している複数の軍事的紛争に加え、(AIブームにより加速した)

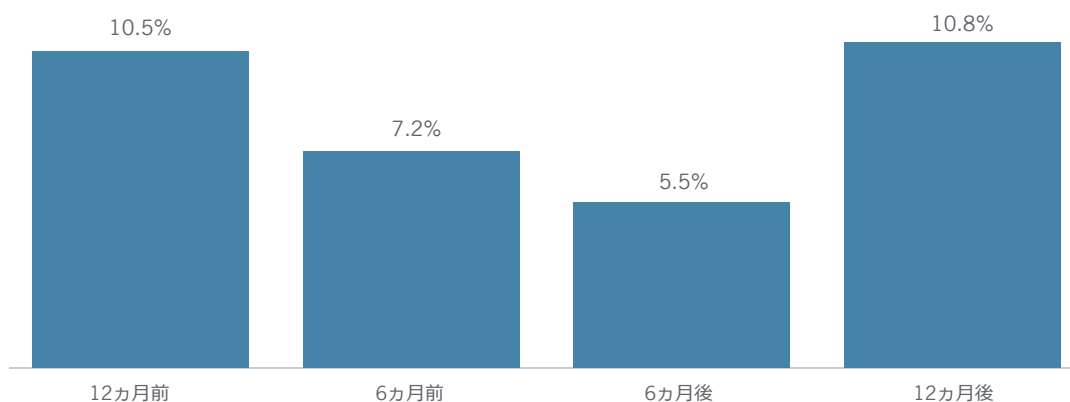
ミスインフォメーションの増加によりボラティリティが増幅されると予想します。そして選挙後も、進行中の地政学的紛争や税制変更の可能性、財政政策や連邦債務上限額その他の根強く残る課題について、議論が継続することが不透明性の継続につながる可能性があります。

しかし、ボラティリティが高まっている環境においても、過去のデータを見ると米国株は選挙戦の年にパフォーマンスがよかったことがわかります。より重要なことは、選挙戦サイクルの直前12カ月および直後12カ月の株式市場のリターンは大半の場合プラスだったということです(図表2)。

知っておくべき重要ポイント: 2024年に当社がすでにみた市場ボラティリティの少なくとも一部は、11月の選挙による不透明感が解決すれば緩和される可能性があります。

図表2: ヒストリカルに見ると米国大統領選の年の株式のリターンは強かった

S&P500指数の6カ月および12カ月リターンの平均(%)



出所: Bloomberg, L.P.の1928年から2020年までの米国大統領選の年のリターン。提示したパフォーマンスデータは過去のパフォーマンスであり、将来の結果を予想するもしくは保証するものではありません。データはS&P500 Total Return Index。

選挙サイクルをみるとキャッシュ資産からの配分変更が望ましい

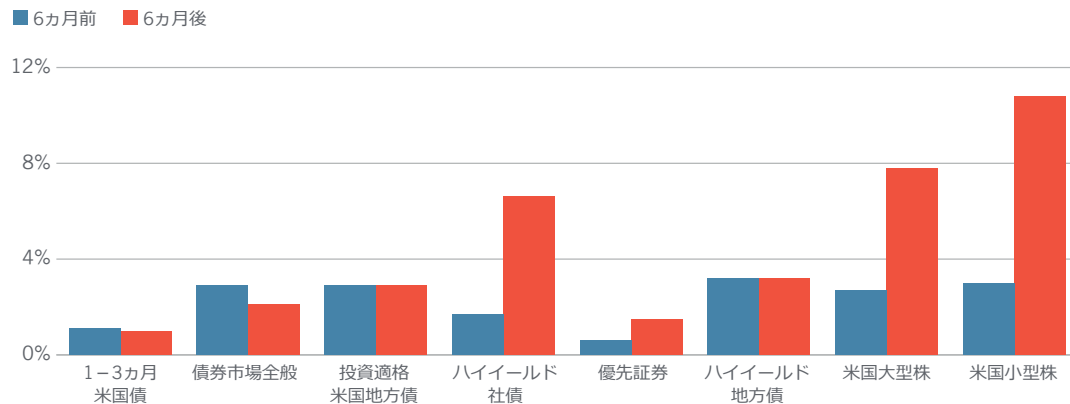
過去数四半期において当社は、不透明性が高まる中でキャッシュ資産への投資比率を高めてきた投資家には配分の変更、特に債券への配分変更を推奨してきました。一般に債券は相対的に高い利回りを提供し、安定したインカムを生み出します。そして、短期的には金利低下の可能性が高いことを考えると債券は追加的なトータルリターン獲得の機会が期待できます。

選挙戦シーズンはキャッシュ資産から、よりリスクオンの市場セグメントに配分を変更することが理にかなっています。過去7回にわたる米国選挙戦サイクルにおいて、キャッシュ投資（1-3カ月の米国債）は社債や株式を大幅にアンダーパフォームしました（図表3）。

知っておくべき重要ポイント： キャッシュ投資のウェイトが高い投資家は、選挙シーズンをより納得感のある投資エリアに資産配分を変更するカタリストとして活用できるでしょう。

図表3：選挙結果にかかわらず、選挙後はリスクアセットのほうが好パフォーマンスであった

大統領選前後のパフォーマンス (%)



出所：ブルームバーグ、L.P. (1996年から2020年) 掲載データは過去7回の米国大統領選の年の選挙6カ月前および6カ月後の平均リターン。提示したパフォーマンスデータは過去のパフォーマンスであり、将来の結果を予想するもしくは保証するものではありません。代表的な指数：1-3カ月財務省証券：Bloomberg U.S. Treasury Bills: 1-3 Months; 債券市場全般：Bloomberg U.S. Aggregate TR Index; 投資適格地方債：Bloomberg Municipal Bond TR Index; ハイイールド社債：Bloomberg U.S. Corporate High Yield Bond TR Index; 優先証券：ICE BofA Fixed Rate Preferred Securities TR Index; ハイイールド地方債：Bloomberg High Yield Municipal TR Index; 米国大型株：S&P 500 Index; 米国小型株：Russell 2000 Index. 定義および指数の詳細については nuveen.com のグロッサリーをご参照ください。

シナリオプランニング： どの状況でなにが起こるか

米国の税制変更は投資家に多大な影響を与える可能性

2017年減税・雇用法 (TCJA) の条項の多くはまもなく期限切れを迎える予定であり、2025年末に税金の崖が生じる可能性があります。誰が大統領になるか、または議会で多数派になるかにかかわらず、新政権はこの問題に迅速に取り組む必要があります。しかし両党の動機は大きく異なります。トップラインレベルでは、共和党は減税を恒久的なものと考えている一方で、民主党は収入が40万ドルを超える人々に増税を行いたいと考えています。

ヘッドラインの税率に加え、TCJAは以下の重要な変更をもたらしましたが、これらも期限切れを迎える予定です。

- ・最高限界税率が39.6%に戻ります。これが実現すると投資家の一部は現在の低い税率で収入を加速させるか、税率変更後に控除の価値が上がるまで控除を延期するかを選択する柔軟性が得られる可能性があります。
- ・代替ミニマム税 (AMT) の閾値は低下し、標準的な控除額が低下するため、投資および税の計画に影響を及ぼすこととなります。
- ・州税・地方税 (SALT) 控除の上限1万ドルが引き上げられます。税率の高い州の居住者にとっては重要です。

近々期限切れを迎えるTCJAの条項以外でも、他の税制変更の可能性もあります。年金積立関連の租税優遇策も米国の赤字水準関連の全体的議論の一部となっています。2020年の連邦レベルの統計によれば、退職年金関連の税額控除が連邦税収を1,680億ドル減少させたとのことです。

よかれあしかれ、こうした税制上の優遇措置が富裕層に偏っているというのが世間の認識であり、この税制上の扱いが立法全体としての焦点の一部となる可能性があります。右派の一部は退職所得に関してさらなる民営化を求めている一方、左派の一部は年金および確定給付制度への回帰を求める方針です。

さらに、もし民主党が更なる支配権を得るとすれば、純投資収入にかかる所得税の引き上げ推進の動きや、それを受動的所得にまで拡張し、長期のキャピタルゲイン、適格配当についても通常所得と認識するような動きがでる可能性もあります。それとは対照的に、共和党では法人税率を現状の21%から引き下げる一方で、関税引き上げに加え、民間の大学基金に対する課税への動きに出る可能性があります。

知っておくべき重要ポイント：

- ・TCJAのいくつかの条項の失効に備える一方で、今こそがTCJAのメリットをできる限り享受できるように複数年にわたる税金政策を作る絶好のタイミングである可能性が高くなっています。
- ・選挙結果に関係なく、税率は上昇する可能性が高くなっています。その場合、地方債および不動産への投資について考慮するとともに、tax-loss harvesting戦略に注目することに妙味が出る可能性があります。

財政政策：債券市場に注目

税制というテーマは、財政政策関連において、より広範囲な議論につながります。多くの国家は財政赤字で運営されていますが、このことは準備通貨というステータスを考慮すると、米国にとっては特に重要な問題です。財政赤字は選挙の結果がどうなるうとも継続する可能性が高くなっています。

しかし、特定の政策が異なることにより、財政赤字のたどる経路に影響が出る可能性があります。トランプ政権や共和党多数派の議会の場合は、所得税の引き下げは高成長の可能性に相殺されるでしょう。それ以外がすべて同じ条件とすると、これによりハリス政権や民主党多数派の議会になった場合と比較して、長期金利はより高くなりイールドカーブはよりスティープ化するでしょう。

翻って、トランプ政権になるということは関税引き上げを意味し、これが足元の経済成長の足かせになるでしょう。これによりFRBの利下げのペースが加速する可能性があります。

債券市場に関する結論は、所得税の低下は利回りが高くなることを意味する一方で、関税が高いということは利回りが低くなることを意味するということです。考えられるこうした変化の方角と強さが、選挙結果の利回りに対する影響を判断する際の一助となるでしょう。

債券市場に対する「最良の」結果は、分割政府であると当社は考えます。大統領と議会多数派が同一である統一政府（いずれの党であれ）の下では、財政赤字の拡大がより大幅になりがちです。当社はこれを（共和党統一政府時の）減税・雇用法と（民主党統一政府時の）インフレ抑制法の時の両方で見てきました。い

ずれかの党が圧勝するならば、米国債のイールドカーブのベア・スティーピング（長期ゾーン主導による利回り上昇で、イールドカーブの傾きがより急になること）が想定されます。

当社では、FRBは、選挙結果にかかわらず金融政策を徐々に緩和していくとみています。これは、変動金利の投資は固定金利セクターよりも幾分魅力が劣っていくことを示唆しています。現在の環境において当社が選好しているエリアはハイイールド（具体的には、よりクオリティの高い、ファンダメンタルズが良好なもの）と証券化資産で、これらはクレジットリスクが相対的に低い一方でバリュエーションが魅力的なのが特徴です。

こうした債券市場全般におけるインプリケーションに加え、選挙結果の影響を受けるのは地方債の一部です。たとえば、共和党政権ではヘルスケアセクターの規制上の審査が緩くなる可能性が高いため、hospital-backed bonds（病院のキャッシュフローを裏付けとする債券）が好パフォーマンスになる可能性があります。これとは対照的に、民主党が多数派の場合は学生ローンの減免やコミュニティカレッジのファンディングに動く可能性があることから、高等教育関連の債券に恩恵があるでしょう。

もしもワシントンが右派寄りになった場合、環境規制の重要性は少し薄れると当社では予想します。一方、連邦政府が左派寄りになった場合はクリーンエネルギートランジションへの支出が拡大するでしょう。そうしたシフトは発電方法次第で公共電力セグメントに影響を与えるでしょう。

知っておくべき重要ポイント：

- ・債券市場は、財政赤字を（相対的に）抑制するとみられる分割政府になった場合に恩恵を受ける可能性があります。
- ・選挙の結果にかかわらず、ハイイールド、証券化資産、および地方債のような特定の債券セクターに妙味があります。

表4：税制変更の行方は？

民主党が優位の場合	分割政府となった場合	共和党が優位の場合
<ul style="list-style-type: none"> • TCJAの一部の期限切れによる無効化/逆戻り • 児童税額控除の拡大 • クリーンエネルギー控除の拡大 • 法人税引き上げ • 低所得住宅税控除 (LIHTC) の拡大 • 富裕層個人および起業家に値洗い税 (Mark-to-market tax) を適用 	<ul style="list-style-type: none"> • TCJAの中間層減税の拡大 • 米国外稼得収入に対する税優遇策を削減 • 国内での研究および生産を促進 • 非同調グループには増税 	<ul style="list-style-type: none"> • TCJAの条項を恒久化/延長 • クリーンエネルギー控除の規模縮小 • IRSによる強制執行の規模縮小 • CAMT (法人代替ミニマム税) の廃止 • 税率据え置きで事業控除を拡大

株式市場へのインプリケーションは様々

株式の観点からすると、結果によって各セクターへのインプリケーションは異なります。たとえば、トランプ氏が勝った場合は、ほぼ確実に規制緩和的な環境になり、基本的に金融、エネルギーおよびヘルスケアセクターが恩恵を受けるでしょう。トランプ氏が勝てば、防衛費支出が増え、従来型の石油・ガス探索

投資が増えることとなり、関連セクターは相対的に利益を享受することとなるでしょう。

一方、ハリス氏が勝利した場合は、グリーンエネルギーおよびエネルギートランジションのテーマの成長拡大が示唆され、クリーンインフラが増強される可能性があります。

知っておくべき重要ポイント： 株式市場に影響を与えそうな規制、財政支出、優先投資において予想される変化について注視すべきです。

インフラとエネルギートランジションが焦点

米国大統領選が近づくにつれ、インフレ抑制法 (IRA) の巻き戻しの可能性についての懸念が高まっています。ハリス氏の勝利は、ほぼ確実にIRAの温存もしくは拡大を意味します。

ドナルド・トランプ氏と共和党はIRAについて批判を行っています。しかし共和党が圧勝したとしてもIRA条項の完全撤廃のトリガーにはならず、撤廃を両院において可決させるのは難しいでしょう。現状の同法のメリットは民主党支持の州に対しても共和党支持の州に対しても積みあがっており、脱炭素化については企業および消費者による一般的なサポートがあります。恐らくより重要なことは、インフラ関連資金が幅広く配分されていることから、米国民はIRAについては一般的に満足しているということです。トランプ政権や

共和党優位の議会では、電気自動車控除の縮小やいくつかの助成金等の撤廃など、周辺事項についての変更を行う可能性があるでしょう。

IRA以外では、選挙の結果の違いによりエネルギー政策にインパクトが出てくる可能性があります。バイデン政権では、乗用車や石炭火力発電所からの公害に対するIRAやEPAの規制を通じて、民間部門に対して数十億ドルにも上る税額控除などを行い、気候変動関連のイニシアチブに注力してきました。ハリス氏が大統領になった場合、ほぼ確実にこうした政策の継続が促されるとみられ、クリーンインフラに加え、蓄電池や太陽光発電関連企業への投資が恩恵を受けるとみられます。

図表5：エネルギーおよび気候変動関連投資へのインプリケーション

	結果	インプリケーション
ホワイトハウスのリーダーシップ	ハリス大統領	<ul style="list-style-type: none"> IRAを守り気候変動関連のイニシアチブに関する規制のアクションをこれまで通り継続。 気候変動関連の主導役への野心。
	トランプ大統領	<ul style="list-style-type: none"> パリ協定からの脱退とIRAインセンティブの実行に対する制限。 DOLおよびSECによる気候変動及びESG関連ルールの巻き返しの可能性。
議会政策	上院下院とも共和党が多数派	<ul style="list-style-type: none"> IRA廃止への取り組みを強化。 中間層及び特定事業向けの減税がTCJA関連交渉の焦点となることから、クリーンエネルギー税優遇策が議論の対象から外れる可能性。
	上院下院とも民主党が多数派	<ul style="list-style-type: none"> IRAを現状通りに温存。 相当数の中道派民主党議員が左派議員と決裂した場合には、エネルギー・トランスミッション、パイプライン、他のエネルギー関連プロジェクトにおける譲歩の可能性も。
州の支持基盤	青い州（民主党支持）	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動関連開示については多くの州がカリフォルニアのアプローチを採用。 確定給付年金における主要なESGリスクとテーマについてのスタンスはグローバルなアセットオーナーと足並みをそろえるよう推進。
	赤い州（共和党支持）	<ul style="list-style-type: none"> 退職年金のESG投資禁止を始めとした反ESGの立場を維持。 州司法長官が気候変動への懸念を理由に取引を制限する企業について調査。

トランプ政権による特定の気候変動関連政策の減速もしくは廃止は、こうしたエリアにとって逆風となるでしょう。しかし、その代わりにフラッキングのような伝統的なエネルギーや産業にフォーカスした投資には恩恵をもたらすでしょう。

より広い視点にたてば、よりクリーンなエネルギーへのシフトに対するグローバルなモメンタムは変わることがないと考えます。太陽光および風力のような特定のクリーンエネルギー産業への直接投資は成長継続

の軌道にのっていると思われます。さらに、農地、特に油用種子類の生産などのエリアへの投資も、こうしたシフトからの恩恵を受けるのに良いポジションにあります。再生可能エネルギーへのシフトは巨額の初期投資を必要とするので、より伝統的なエネルギー源もすぐに消えてなくなるわけではありません。したがって、天然ガスや原子力発電関連投資へのサポートも継続する可能性が高いと考えられます。

知っておくべき重要ポイント：選挙戦の結果にかかわらず、IRAの主要条項とグローバル規模でのよりクリーンなエネルギーへのシフトは変わらないとみています。そうしたことから、太陽光および風力発電への投資はクリーンインフラへの投資と同様、見通しが明るいものとなります。

今後の展望

政治的環境はグローバル金融市場に影響を与える可能性があり、またその可能性は高い思われますが、引き続き、経済のファンダメンタルズとバリュエーションがより重要です。政治的背景にかかわらず、キャッシュ投資からより魅力的な投資機会への配分変更、投資パフォーマンスをけん引する環境上・社会的・規制上のファクターの価値、信頼性のあるリサーチと強い確信・柔軟性にフォーカスした厳格なポートフォリオ構築の必要性といった、すでに確立したトレンドは継続すると当社は考えています。

Nuveenのグローバル投資委員会は引き続き、こうした当社の投資アプローチおよび顧客ポートフォリオに影響を与える課題に注目していきます。2024年第4四半期見通しを10月に、2025年展望予想を12月にそれぞれ発行する予定です。



Nuveenのグローバル投資委員会について

Nuveenのグローバル投資委員会（GIC）はすべてのパブリック市場やプライベート市場における当社の中核となる専門能力のプラットフォーム全体から、最もシニアな運用者の知恵を集約させた委員会です。GICの四半期ミーティングを経て、以下の内容をカバーする見通しを発行しています。

- 顧客投資家のコンセンサスとなるようなマクロおよび資産クラスに対する見解
- GICとゲストスペシャリストによるテーマにフォーカスした「深掘り」ディスカッション（市場、リスク、地政学、人口論など）からの洞察
- 定期的なコメントおよびコミュニケーションを通じて、当社の洞察をどのようにして投資アクションにつなげるかのガイダンス

詳しい情報についてはnuveen.comをご参照ください。

巻末注

市場および経済データの出所はBloomberg、FactSet、Morningstar。

重要なお知らせ

ヌビーン・ジャパン株式会社（以下「当社」といいます。）は、第二種金融商品取引業、投資運用業及び投資助言・代理業を行う金融商品取引業者です。

第二種金融商品取引業者として、当社は金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号、その後の改正を含む）第二条二項に規定された有価証券についてのみ勧誘を行うことができます。従って、当社が提供する資料は、登録業務の範疇で当社が私募の取扱いを行う対象とはならない同有価証券、及びその他いかなる有価証券の取得の勧誘を意図して提供されるものではありません。

投資運用業者として、当社は日本の投資家向けに投資一任運用サービスを提供することができます。従って、当社が提供する資料は、登録業務の範疇で認められていないいかなるサービスの提供勧誘を意図して提供されるものではありません。

投資助言・代理業者として、当社は投資助言の提供及び国内投資運用業者と海外の運用業者との間の投資助言契約あるいは投資一任契約の締結の代理を行うことができます。従って、当社が提供する資料は、登録業務の範疇で認められていないいかなるサービスの提供勧誘を意図して提供されるものではありません。

本資料に記載の情報は資料作成時点で実質的に正しいと考えられますが、その情報の正確性あるいは完全性を当社が表明あるいは保証するものではありません。データは資料作成者が信頼しうると判断した提供元から取得していますが、その正確性を当社が保証するものではありません。

過去の運用実績は将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資資産の価値および投資によりもたらされる収益は増加することもあれば減少することもあり、投資家は投資元本を失う可能性もあります。

本資料に含まれる見解は、資料作成時点での資料作成者の所見や展望であり、将来予告なく変更されることがあります。また、それらの見解は、過去あるいは将来の動向についての表明あるいは保証とみなして依拠されるべきものではありません。

経済あるいは市場に関する予測は不確実性を伴い、市場、政治、経済などの状況により変化する可能性があります。

本資料中に個別格付けの記載が含まれる場合、下記ウェブページの「無登録格付に関する説明書」をご覧ください。

<https://www.nuveen.com/ja-jp/global/-/media/nuveen/documents/legal-and-compliance/unregisteredratingagencies.ashx>

Nuveen, LLC及びその傘下の関連会社を総じて「Nuveen」あるいは「ヌビーン」と称する場合があります。Nuveen, LLCはTeachers Insurance and Annuity of America (TIAA、米国教職員退職年金/保険組合)の資産運用部門です。

本資料は、情報提供を目的として、受領者限りの資料としてご提供するものです。本資料を当社の書面による許諾なく第三者による使用または第三者への提供を禁じます。本資料で特定のファンドについて言及している場合、本資料でご紹介する運用戦略を投資一任口座で実現するための投資対象の一例として掲載するものであり、当該ファンドの募集やその他勧誘を目的とするものではありません。

金融商品取引法に基づく広告規制に関する重要事項

【費用】当社が投資一任契約口座にてお客様から受託した資産の運用を行う場合、お客様には、運用報酬、売買手数料、保管費用等をご負担いただきます。運用報酬やその他手数料については、投資形態、資産残高、運用手法等によって異なるため、あらかじめその料率やその上限値を本資料中に表示することはできません。具体的な費用については、契約締結に先立ってお渡しする契約締結前交付書面をよくお読みください。

【リスク】受託資産の運用に際しては、組入れファンドの価格変動リスク、組入れファンド内で投資する有価証券等投資対象の価格変動リスク、金利および金融市場の変動リスク、流動性が十分でないために取引できない流動性リスク、株式や債券に投資する場合には発行体の信用リスク、外貨建て資産の場合は為替変動リスク等の影響を受けます。これらの影響により、組入資産の価格が変動して損失を生じ、投資元本を失う可能性があります。運用によって生じた損失はすべてお客様に帰属します。具体的なリスクについては、契約締結に先立ってお渡しする契約締結前交付書面をよくお読みください。

ヌビーン・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3132号

一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会加入

nuveen

A TIAA Company